

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) KDD I 株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー	
本票作成	部署名：中国総支社 管理部				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	移動通信・固定通信の両方を提供する総合通信事業者				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	無線基地局・無線中継局		岡山県内各所	
	②	岡山支店		岡山市北区下石井2-2-5 ニッセイ岡山スクエア10F	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 2905 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 2 年度)	(令和 3 )年度排出量	目標年度(令和 7 年度)
	9,687 t CO <sub>2</sub>	9,310 t CO <sub>2</sub>	7,266 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 3 )年度排出量
	①	無線基地局・無線中継局	9,301 t CO <sub>2</sub>
	②	岡山支店	9 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 3 年度	～	令和 7 年度	( 5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 3 )年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	10.3 %	25.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 原単位=「CO <sub>2</sub> 排出量÷岡山県の基地局内システムとして定義」	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 3 )年度	目標年度
		1.859 t CO <sub>2</sub> /システム)	1.667 t CO <sub>2</sub> /システム)	1.394 t CO <sub>2</sub> /システム)

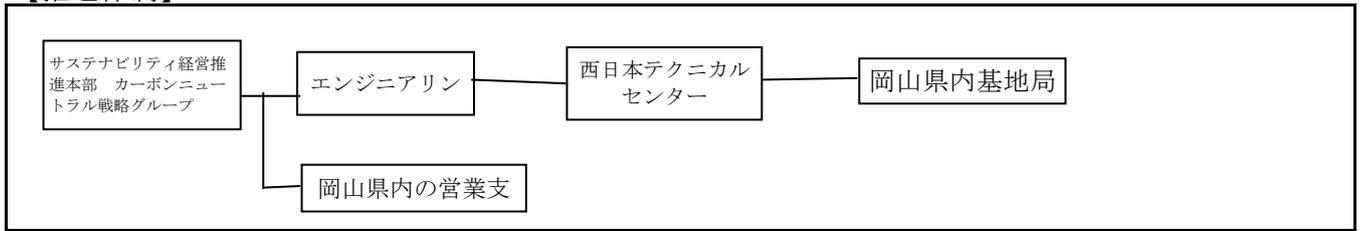
(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 3 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

高速大容量のデータ通信網(5G)の拡充に伴う基地局等の増設は続きますが、省電力対応の通信機器の導入効果が順調に現れている。また、2022年度は2022年3月末で従来からの通信システム(3G)を停止しており、従来以上に古い設備の撤去効果が期待出来る。

**【推進体制】**



**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
無線基地局・無線中継局	(令和3年度実施分) 省電力タイプの通信設備導入と古いタイプの通信設備の早期撤去を継続実施  (今後実施予定分) 上記施策を継続実施

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	有	下記「その他特記事項」を参照ください。 ※岡山県に特化した取組みは有りません。

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	有	下記「その他特記事項」を参照ください。 ※岡山県に特化した取組みは有りません。

**【その他特記事項】**

2030年度までのCO2排出量実質ゼロの実現に向けて、全社施策として以下の取組みを継続実施中。

- 気候変動対策：携帯電話基地局や通信設備などの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを推進。
- 循環型社会の形成：撤去通信設備のゼロエミッション、使用済み携帯電話野間マテリアルリサイクル。
- 生物多様性保全：生態系を保全するための、ICTを活用した取組みを積極的に推進。
- 「KDDI Green Partners Fund」設立：カーボンニュートラル実現に貢献するスタートアップへの投資。
- SBT認定の取得：国際規模での気候変動への対応、及び、低炭素社会実現に向けての取組みを推進。